

地方事務所長施策提案

飯伊地域の成長産業支援



しあわせ信州

平成25年9月10日

下伊那地方事務所

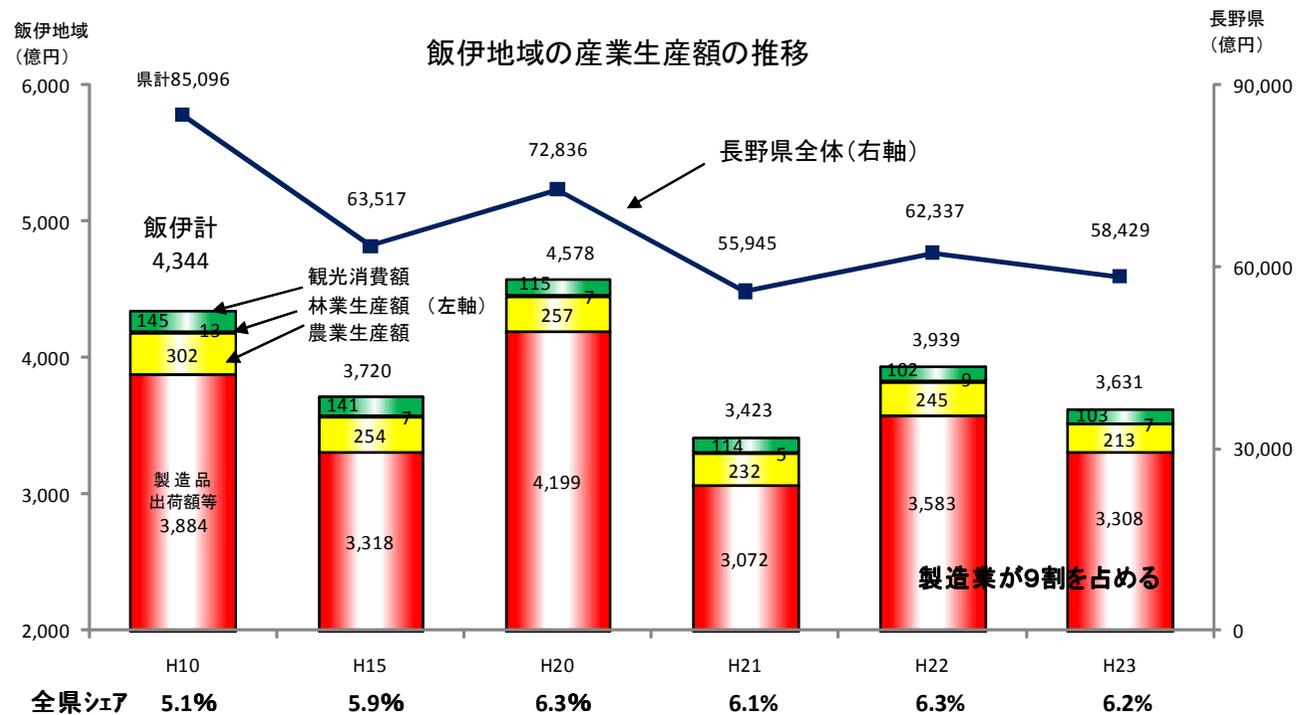
1 施策提案の趣旨

(1) 飯伊地域の課題

- 国内産業の海外シフトによる空洞化と若者の流出により地域産業の停滞が懸念
- 実体経済を上げるには、地域の産業生産額の9割を占める製造業の強化が必要
- 製造業は、新興国の追い上げによりコスト競争が激化し、国内市場の頭打ちに加え、輸出競争力が低下し、売上・雇用の維持が困難

(2) 施策提案

- 製造業を強化するには、地域の強みを活かして、分野を絞り、集中的かつ継続的に取組む
- 成長が見込まれる「航空宇宙産業」と「健康・医療産業」の強化に向けた取組を、「しあわせ信州創造プラン」実施期間の平成29年度まで実施する



2 航空宇宙産業への支援

(1) 航空宇宙産業の状況

- 世界の航空機は20年後、現在の1万8千機から3万7千機以上に倍増し、年率5%の伸びが期待
- 燃費に優れる小型航空機の開発や新素材の活用など日本の高い技術が注目
- 国内では、欧米メーカーの受注が増加しており、重工企業への期待と中小企業が航空宇宙産業に参入する好機が到来

(2) 飯伊地域の航空宇宙産業

① 課題

- 国内生産の7割を占める東海地域の後方支援地域として、75年の実績を誇る航空機の中核企業と航空宇宙関連企業が多数立地するが、サプライチェーンの対応ができていない
- サプライチェーンとして求められる特殊工程を含めた一貫生産体制の構築が必要
- 平成18年5月、一貫生産体制を目指して集結した「飯田航空宇宙プロジェクト」が設立され、現在36社が参加。このうち10社が共同受注グループ「エアロスペース飯田」を組織
- エアロスペース飯田の年間生産出荷額は約6300万円程度、飯田航空宇宙プロジェクト加入の企業を加えても5～6億円程度で、県内先進地であるが受注獲得に苦戦

② 最近の取組

■特殊工程処理ができる工場整備

南信州・飯田産業センターが貸工場を整備して、地域に欠けていた特殊工程技術を有する機能を整え、地域内一貫生産体制を目指す

整備期間：平成25年度

事業内容：5800㎡の敷地に貸工場建設

事業費：4億5千万円（国）2億1千万、（県・飯田市）各5千万円、（産業センター）1億4千万円

■JISQ9100認証取得企業の増加

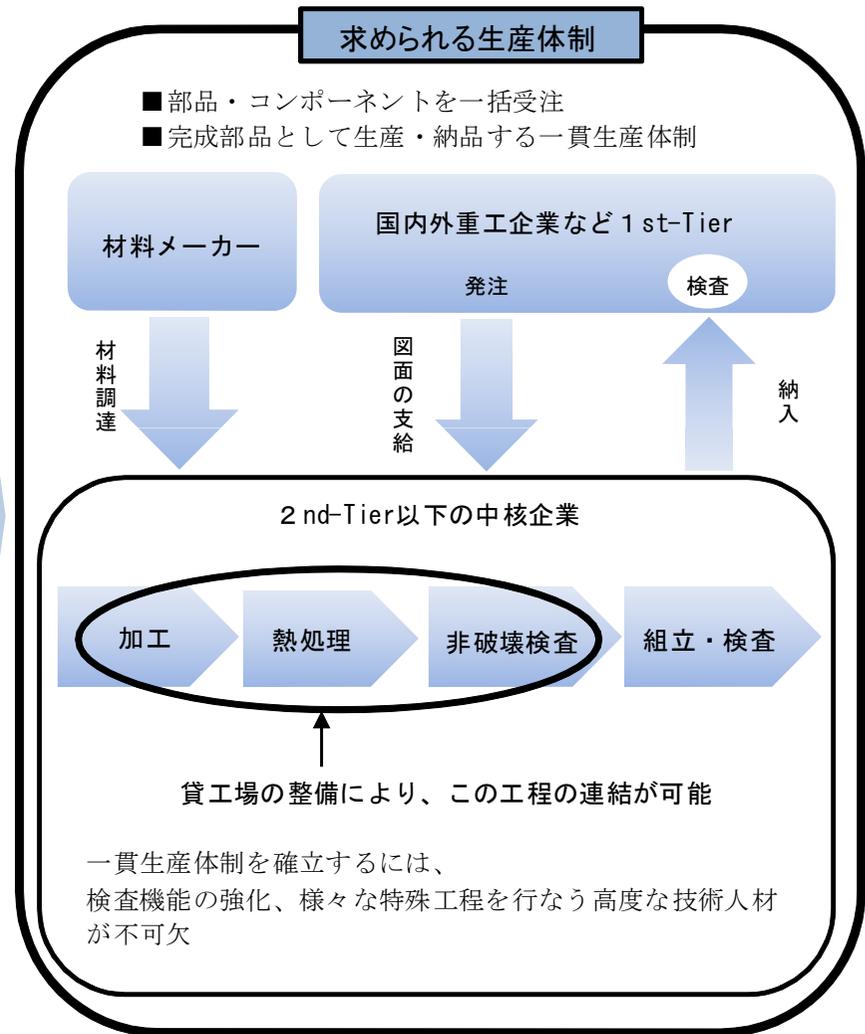
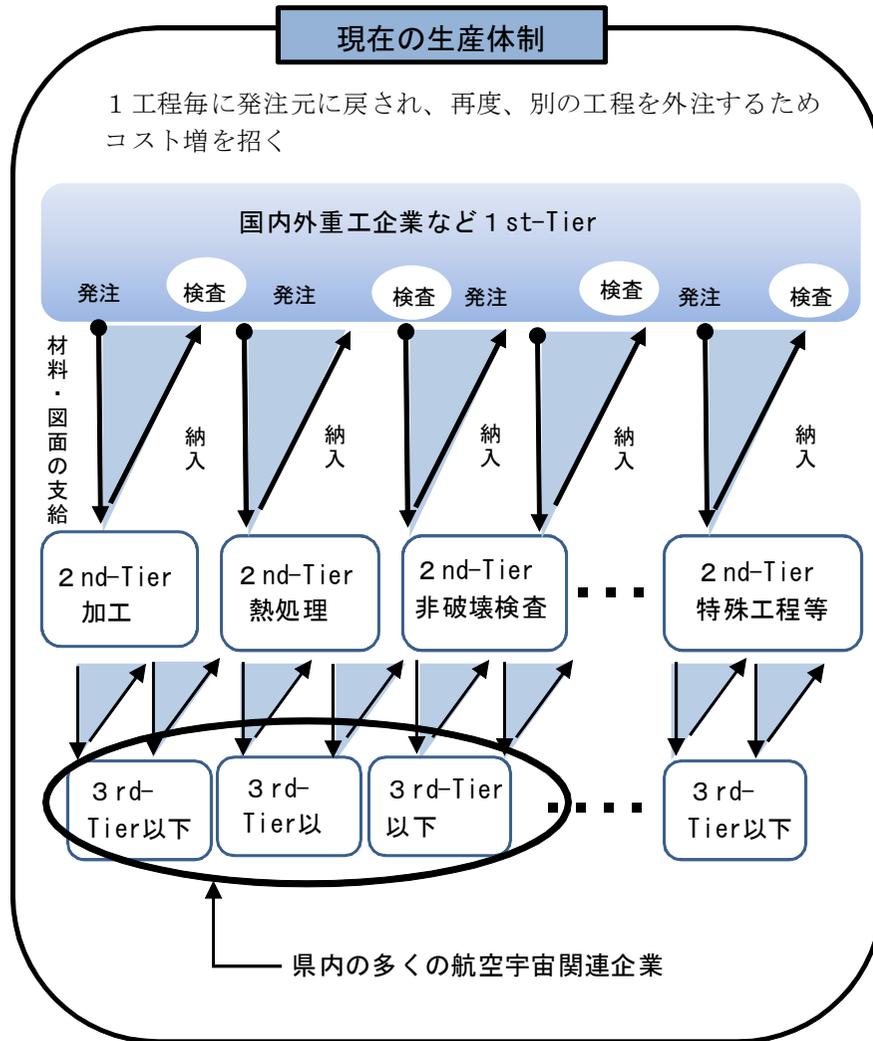
飯伊地域では、10社が品質マネジメントシステムの航空宇宙要求事項(JISQ9100) 認証を取得し、今年度、更に6社が取得見込みであり、航空宇宙産業に取組む企業の意欲が高まっている

■国際戦略特区の申請

設備投資など優遇措置が認められる愛知県と岐阜県に跨る国際戦略特区への参画を目指す

(3) 目指す姿

航空宇宙産業はコスト削減が最大の課題であるため、国内外重工企業は、中小企業に対して、一貫生産による効率の高い部品生産を求める



(4) 事業展開

■長野県の航空宇宙産業を成長させるには、国内外重工企業から一貫生産受注が可能となる地域を重点的に支援し、航空宇宙産業クラスターを形成するのが効果的

■飯伊地域を航空宇宙産業の重点地域と位置づけ、引き続き支援する

■事業内容

飯田航空宇宙プロジェクトの事務局を担う南信州・飯田産業センターが目指す次の取組を支援することにより、一貫生産体制を確立し、国内外重工企業と継続的な取引を目指す

事業名[事業費]	目的	内容
① 技術人材の育成 [6,000千円]	安全性の観点から、航空部品は高い精度と品質管理が要求されるため、技術力の高い人材やNadcap(※1)認証を取得して、一貫生産体制を確立できる企業の育成が必要	国内重工企業から技術者を招聘し、特殊工程や専用部品技術を修得する講座を開設する
② 企業連携コーディネーターの配置 [6,000千円]	受注を拡大するには、中小企業同士の連携強化、特殊工程を処理する貸工場との受発注の調整、国内重工企業に営業活動できる人材が必要	航空宇宙産業に精通する人材をコーディネーターとして配置する
③ 機能評価試験機器の更新 [60,000千円]	一貫生産により受注した部品を適切な状態で納品するため、貸工場の特殊工程で生産された部品等の検査が必要	電磁波などの影響を測定する飯田EMCセンターの試験機器(※2)を、一貫生産に対応する性能の高い機器に更新する

※1 Nadcap認証取得

世界の主要航空機メーカーで組織する審査機関で、熱処理、化学処理など特殊工程を監査・認証するプログラム

※2 EMC試験機器

強電界試験用RF高周波アンプ更新(55,000千円)、アンテナマスト・ターンテーブル更新(5,000千円)

3 健康・医療産業への支援

(1) 健康・医療産業の状況

- 健康産業や介護保険を抑制する介護産業など新市場の創出を促すことが必要
- 平成23年8月、県の「メディカル関連産業を県内に集積させるため新たな戦略やプロジェクト」が国に採択され、競争力のあるメディカル関連産業集積に向けた取組が始動

(2) 飯伊地域の健康・医療産業

① 課題

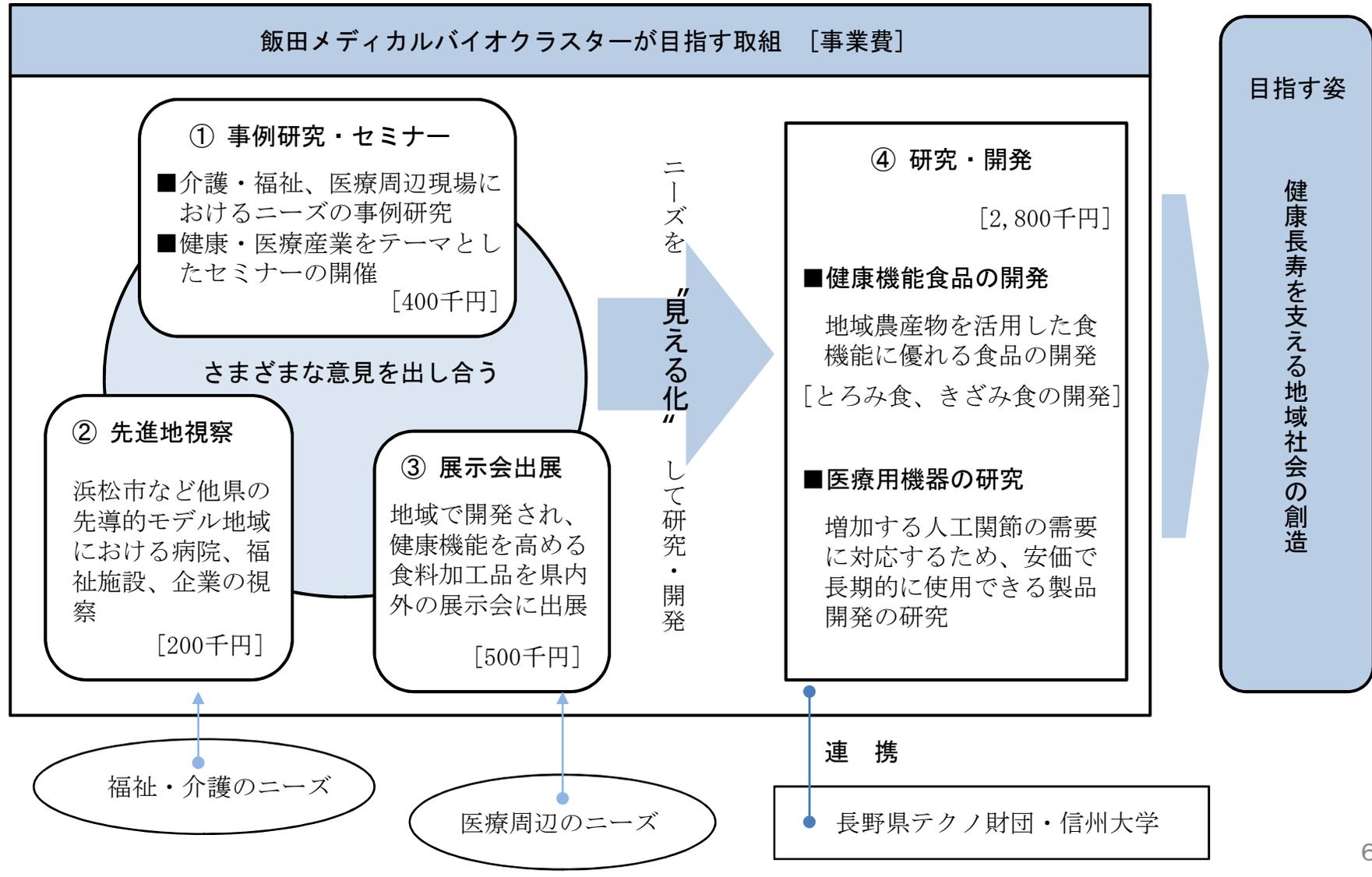
- 飯伊地域の製造業は、飲食・食料加工分野の占める割合が高く、年間を通じて生産される特色ある地元農林畜産物の活用による「食」を通じた健康づくりが期待されている
- 製造業が盛んな地域であるが、医療・介護機器製造業許可事業者は少ない
- 健康・医療分野の企業が地域に少ないため、介護・福祉・医療現場と企業が接する機会がなく、ものづくりの技術が健康・医療分野で活かされない

② 取組

- 平成25年4月、多分野の交流を通じて健康長寿社会を支える地域産業の創出を図るため、南信州・飯田産業センターに「飯田メディカルバイオクラスター」が設立され、民間企業、JA、医師会、女子短大、県など32の企業と団体が参加
- 飯田メディカルバイオクラスターは、「食品系」と「医療機器系」の分科会を設置し、「食品系」は、地域食材を活かして高齢者の食生活に適した独自食の開発、「医療機器系」は、急速に進む高齢化に対応する介護・福祉医療機器の研究などに取組む

(3) 事業展開

飯田メディカルバイオクラスターが目指す次の取組を、県が後押しをして、介護・福祉や医療周辺分野の産業化を促す



4 事業効果と概算事業費

(1) 事業効果

- 航空宇宙分野において、飯伊地域の中小企業が一貫生産体制を確立することにより、国内重工企業との継続的な取引や事業拡大が期待できる
- 健康・医療分野のニーズを具体化して、研究・開発を行なうことにより、産業化に結びつき、新たな雇用の創出が期待できる
- これら成長分野を担う企業等が、活動しやすい環境を支援することにより、飯伊地域や長野県全体の経済の発展に繋がる

(2) 平成26年度 概算事業費

① 航空宇宙産業支援

事業	事業費	県予算	支援費用の内訳
技術人材の育成 [1人/月×12ヵ月]	6,000	2,000	報償費 3,600 費用弁償 1,000 物件費 1,400
企業連携コーディネーターの配置 [1人×12ヵ月]	6,000	2,000	報償費 3,600 費用弁償 600 物件費 1,800
機能評価試験機器の更新	60,000	20,000	備品購入費
小計	72,000	24,000	

② 健康・医療産業支援

(単位：千円)

事業	事業費	県予算	支援費用の内訳
事例研究 セミナー	400	133	報償費 280 費用弁償 60 使用料 60
先進地視察	200	66	費用弁償
展示会出展	500	167	使用料 300 物件費 200
研究・開発	2,800	934	報償費 1,600 費用弁償 600 原材料費 600
小計	3,900	1,300	

①+②

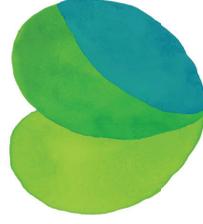
事業費	県予算
75,900	25,300

事業費負担割合

南信州・飯田産業センター	1 / 3
市町村	1 / 3
県	1 / 3

地方事務所長施策提案

樹園地継承等への支援



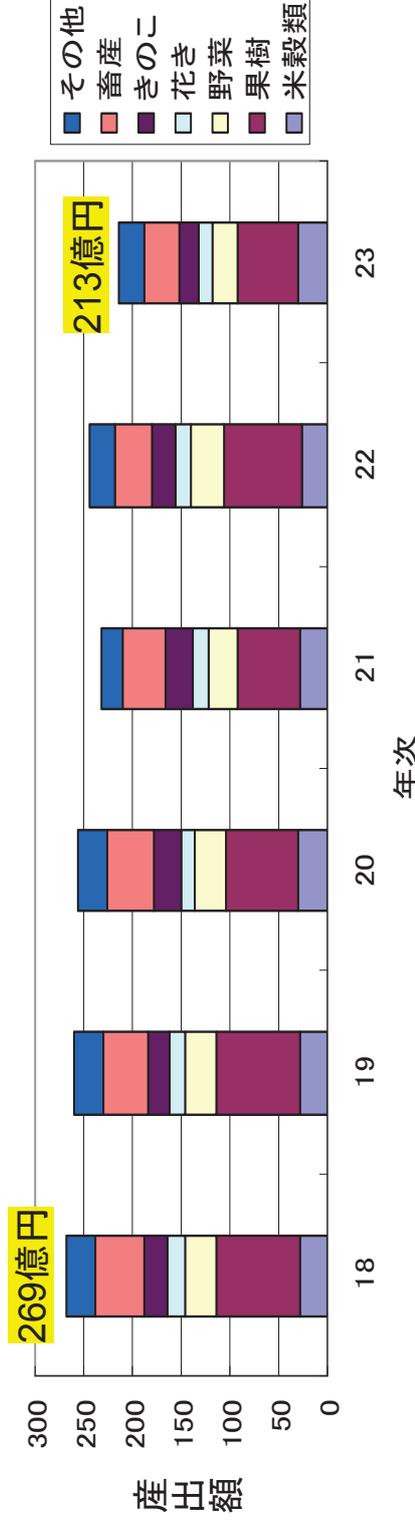
しあわせ信州

平成25年9月10日

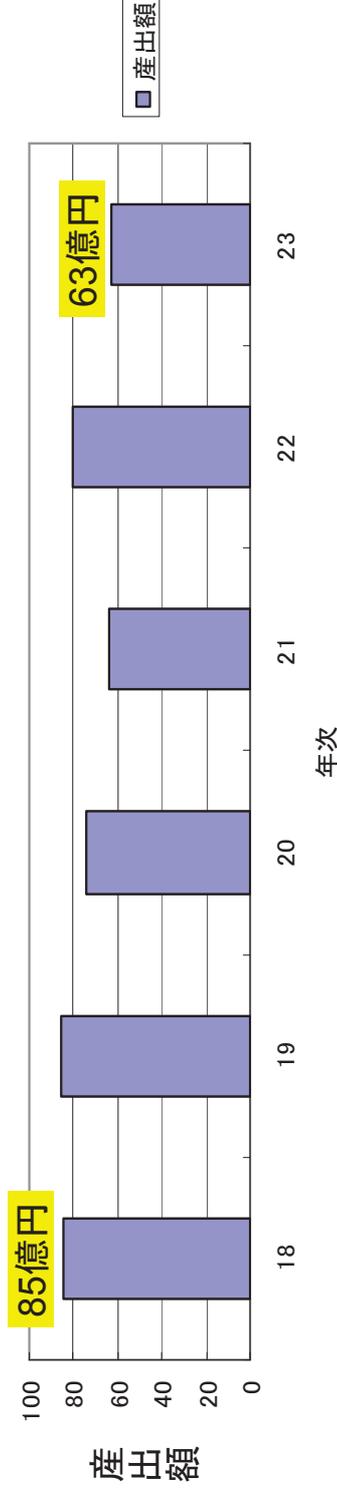
下伊那地方事務所

下伊那地域の農業の現状

下伊那管内の農業産出額の推移



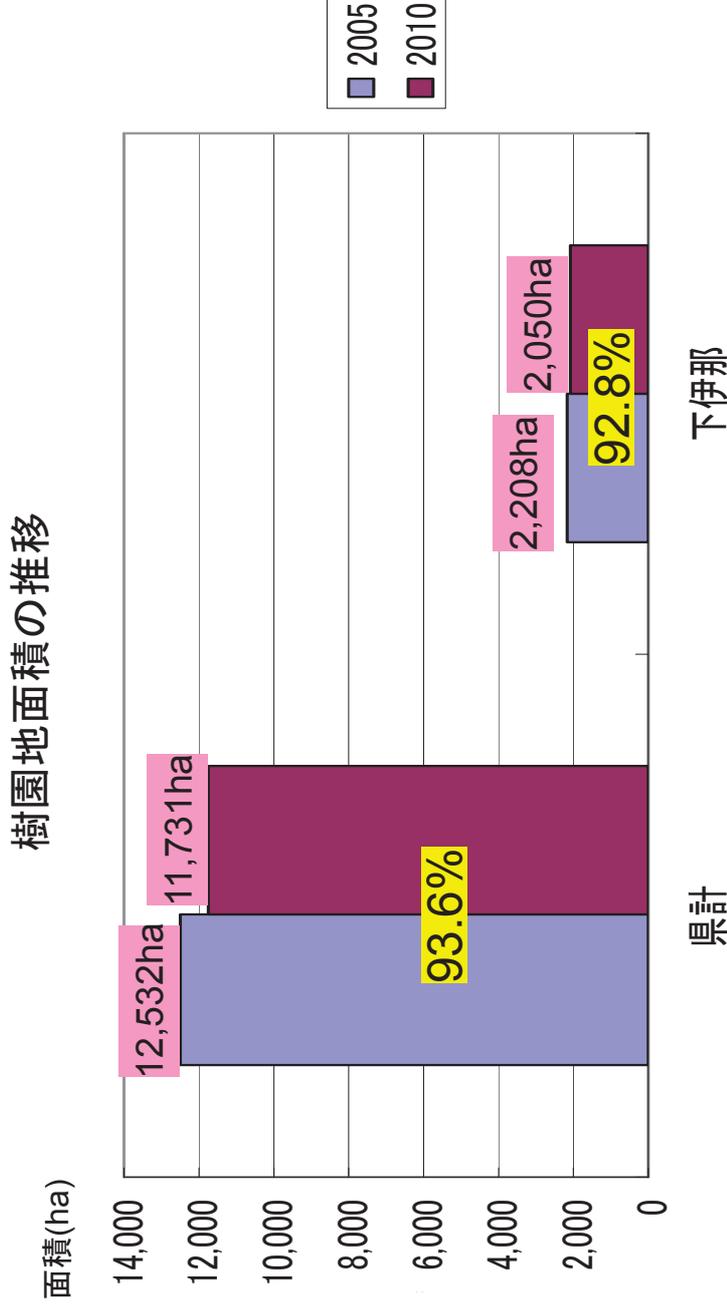
果樹産出額の推移



下伊那地域の農業の現状

- ①農業産出額 平成18年度:269億円 → 平成23年度:213億円(79%)
- ②果樹の産出額 平成18年度: 85億円 → 平成23年度: 63億円(74%)
- ③産出額の構成比率 1位:果樹29% 2位:畜産17% 3位:米穀類14%
(平成23年度) 4位:野菜11% 5位:きのこ10% → 果樹の比率が高い!

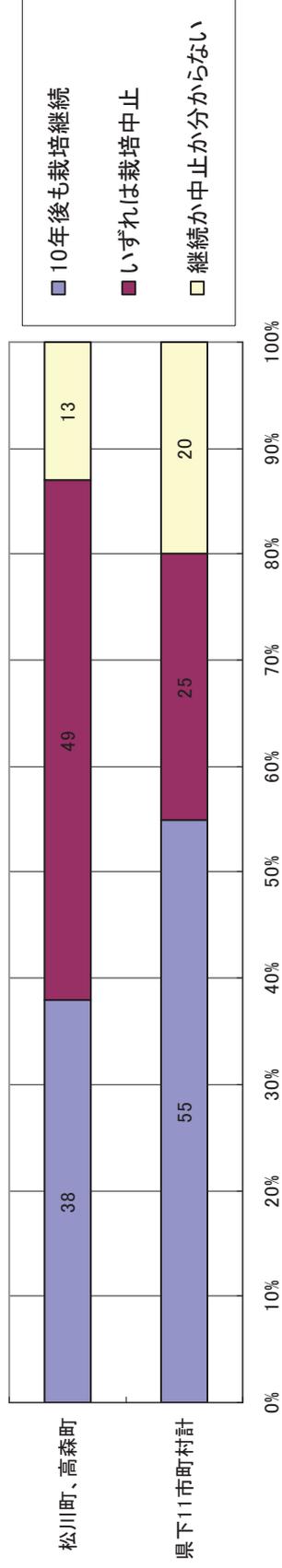
果樹の生産動向(2005、2010農林業センサス)



- ・下伊那の5年間の推移
 樹園地面積は 158ha(7.2%)減少、樹園地経営体数は548戸(10.9%)減少。
- ・下伊那における樹園地の減少面積は1年で約30haであり、これは東京ドームのグラウンド30面分に相当。
 → 10年間で300ha → 高森町の樹園地面積(344ha)に相当

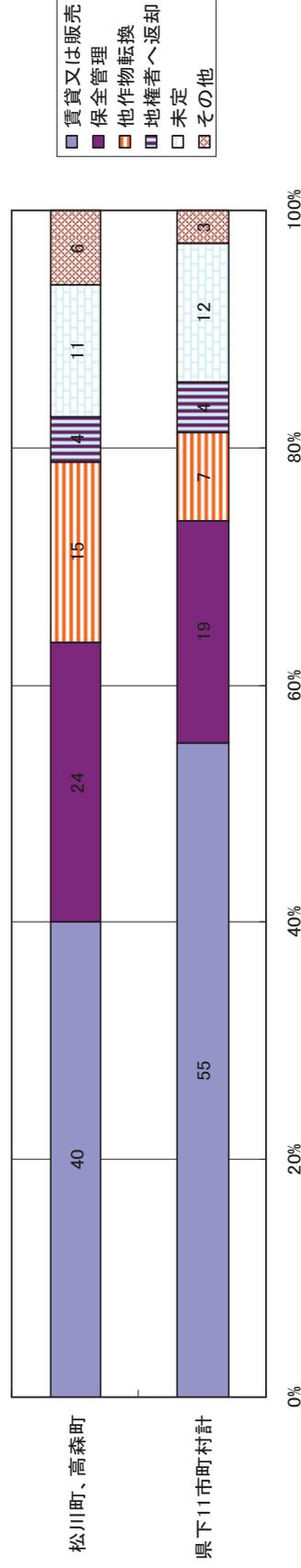
果樹（樹園地）の経営継承・廃止意向調査(H23)結果（面積ベース）

（調査の対象：概ね70歳以上の後継者のいない果樹農家）



・松川町、高森町は、県下の果樹主産地（11市町村計）に比べ、10年後も栽培が継続されている樹園地が少なく、いずれは栽培を中止する園が多い

果樹栽培中止後の意向別面積



・管内の樹園地は、栽培中止後は保全管理や他作物へ転換される園が多い

課題

樹園地等が減少すると

地域の基幹産業である農業が
衰退し、農村の活力が低下

- ①農産物の物量・品質確保が困難
- ②産地として競争力の低下
- ③販売価格（単価）の低迷
- ④農家収入の減少
- ⑤農業後継者の流出

農村風景が崩壊

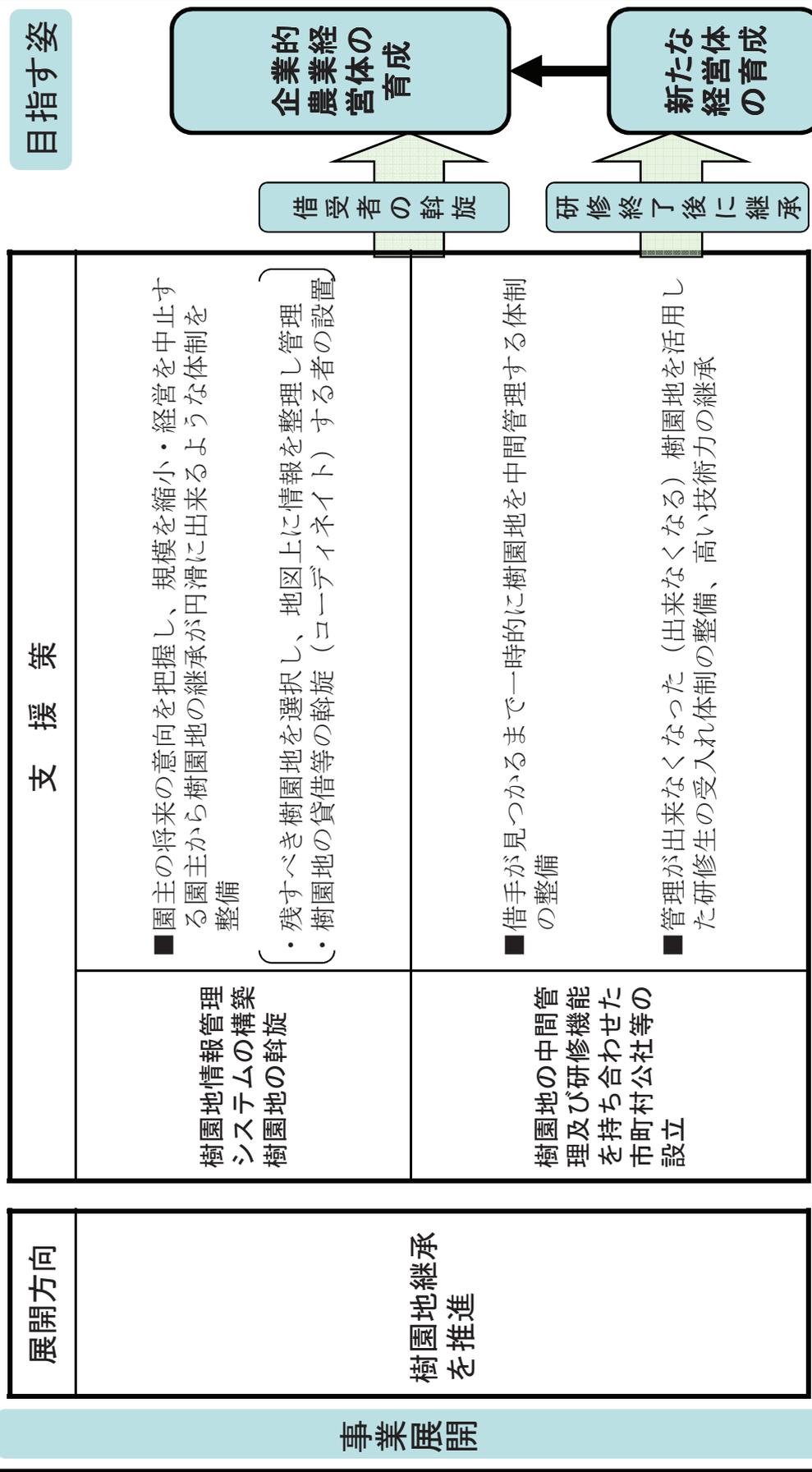
- ①豊かな自然との調和が無くなる
- ②田舎・農村としての魅力が減退
- ③都市部からの交流人口の減少

下伊那地域の農業を維持・発展させるためには、樹園地等の生産基盤の減少に歯止めをかけ、後継者の確保が必要

対応策

課題

果樹は永年生作物であり、一度伐採したら産地再生が難しい！



支援策

事業名：樹園地継承総合推進モデル事業（仮称）の概要（単位：千円）

事業区分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	備考
樹園地情報管理システムの構築 斡旋を支援		①樹園地毎に園主の将来の意向、現況等を把握し、継承すべき樹園地を選択の上、地図上にわかりやすく整理し情報を管理 【樹園地情報の調査、情報管理システムの構築を支援】 ②規模拡大を希望する農家等へ樹園地を斡旋するコーディネーターを配置 【斡旋をコーディネーターの配置を支援】	2,400 3,600	1,200 1,800	①調査員1名 賃金 活動事務費 ②コーディネーター1名 賃金 活動事務費
樹園地の中間管理を支援	市町村 市町村公社 等	○借受け希望者が直ちに見つからない樹園地を、市町村、市町村公社等が一時的に借入れ、中間管理する体制を整備 【労力（援農隊等）の確保、機械・設備等の整備への支援】	14,000	7,000	援農隊等の 募集・調整 農薬散布機 草刈り機等
中間管理する樹園地を活用した新規就農希望者の研修を支援		○新規就農希望者を研修生として受入れ、中間管理する樹園地で研修 → 研修終了後、就農時に継承 【研修生へ技術・経営を伝授する職員の配置を支援】	【再掲】 3,600	【再掲】 1,800	【再掲】 ②のコーディネーターが兼務
合計			20,000	10,000	補助率 1/2

○下伊那管内の新規就農者の現状

(40歳未満 単位：人)

区分	就農者数		新規学卒者		Uターン		新規参入	
	計	果樹	計	果樹	計	果樹	計	果樹
過去5年平均 (H20～24)	25	10	4	2	15	6	6	2

農業後継者（農家子弟）への就農支援施策の強化を、国へ要望！

事業名	現行制度	変更後（要望内容）												
青年就農給付金 (経営開始型)	<p>独立・自営就農であること</p> <p>①農地の所有権又は利用権を有している人 (自分の所有と親族以外から賃借の賃借が主であること。)</p> <p>②売上げや経費の支出などの経営収支を自分名義の通帳・帳簿で管理している人 など</p> <p>○給付額と給付期間 150万円/年 最長5年間</p>	<p>後継者（農家子弟）が親元就農した場合でも、一定規模以上の経営拡大を行った場合は給付対象とする など</p> <p>○給付額と給付期間（例）</p> <table border="1"> <tr> <td>経営規模拡大</td> <td>給付額</td> <td>給付期間</td> </tr> <tr> <td>30%以上</td> <td>75万円/年</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>40%以上</td> <td>100万円/年</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>150万円/年</td> <td>3年</td> </tr> </table>	経営規模拡大	給付額	給付期間	30%以上	75万円/年	1年	40%以上	100万円/年	2年	50%以上	150万円/年	3年
経営規模拡大	給付額	給付期間												
30%以上	75万円/年	1年												
40%以上	100万円/年	2年												
50%以上	150万円/年	3年												
経営体育成支援 事業（融資主体型）	<p>人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対する支援</p> <p>金融機関からの融資を活用して農業用機械等を整備する場合は、最大で 取得額の3/10を助成</p>	<p>人・農地プランに位置付けられた親元へ後継者が就農し、一定規模の面積拡大を行った場合、優先的に採択されるよう要件を見直しなど</p>												